

事業シート（概要説明書）

事務事業名	地震防災施設緊急整備事業	事業開始年度	平成16年度
根拠法令	大規模地震対策特別措置法第3条第1項	担当局・部名	上下水道部
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	担当課・係名	水道工務課工務係
市長マニフェスト	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	作成責任者	鈴木豊明
事業の必要性・実施の背景	平成7年1月阪神大震災、19年3月能登半島地震、7月中越沖地震、平成23年3月東日本大震災と大規模な地震が続いており、この地方では、東海、東南海、南海地震がいつ起きてもおかしくない状況のなかで、平成14年4月に安城市が「地震防災対策強化地域」に指定されたことを受け、地震対策に重点をおいた、より災害に強く信頼性の高い水道施設の整備を進めていかなければなりません。		
目的 (何をどうするために)	災害に強い水道施設を構築するため (災害及び被災時に、水道利用者に水道水をより早く配水するため)		
目標 (何がどうなれば達成か)	災害時に水道水を備蓄及び配水することの出来る浄配水場の基幹施設並びに配水管路の耐震化。被災時の配水復旧作業を円滑に行うための対策の整備。		
対象 (誰・何を対象に)	水道施設（水道利用者のために）	対象者数（全市民に対する割合）	181,106 人（ 99.9 % ）
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者： 別紙のとおり ）		
	<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ）		
	<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）		
事業概要  事業内容 (手段、手法など) <b>※当該事業以下に中・小事業がある場合は、事業費とともに記載</b>	地震防災施設緊急整備は、以下の4つの体系に分けて平成16年度から実施しています。 ①基幹施設の耐震化（H16～33） 北部浄水場、南部浄水場、中部配水場内の各施設（配水池、ろ過機等37施設）の補強及び建替えによる耐震化を行います。 ②配水管路の耐震化（H19～41） 重要管路（災害時に緊急車両による輸送に指定されている道路（緊急輸送道路）に埋設されている配水管、基幹管路における経年化した路線）の布設替による耐震化を行います。 ③バックアップ対策（H18～34） 災害により停止した機能を補う整備で、浄配水場での停電時における運転停止を回避する自家発電施設を設置します。また、浄配水場の一部が停止した場合の能力向上のための幹線管路のループ化を行います。 ④復旧対策（H20～24） 被災直後の復旧作業を円滑に実施するため、配水管理設状況の情報に災害対策機能（漏水箇所を指定すると断水区域が確定する機能等）を付加した施設情報地図システムの構築、本市中心部に位置する中部配水場内に被災時に水道管資材が手に入らない場合に備えて、資材を備蓄する防災倉庫の建設を行います。		
関連事業 (同一目的事業等)	応急給水対策事業、第5次拡張事業、老朽管布設替事業		

事業シート（概要説明書）

事務事業名		地震防災施設緊急整備事業				事業開始年度		平成16年度			
コスト	事業費	23年度（予算）		22年度（決算）		21年度（決算）		20年度（決算）			
		工事請負費		280,200千円		145,241千円		246,081千円		253,940千円	
		委託料		40,680千円		18,358千円		22,210千円		36,750千円	
				千円		千円		千円		千円	
		その他		千円		千円		千円		千円	
		事業費合計		320,880千円		163,599千円		268,291千円		290,690千円	
	人件費		1.27人	9,563千円	0.98人	7,379千円	2.07人	15,587千円	2.32人	17,470千円	
	総事業費		330,443千円		170,979千円		283,878千円		308,160千円		
財源	内訳	国県支出金		36,000千円		0千円		千円		42,000千円	
		国県支出金の内容		水道水源開発等施設整備費国庫補助							
	地方債		千円		千円		千円		千円		
	その他特財		241,093千円		159,549千円		224,771千円		202,824千円		
	その他特財の内容		水道事業自己資金（主たる収入源は、水道料金）								
	一般財源		53,350千円		11,430千円		59,107千円		63,336千円		
財源合計		330,443千円		170,979千円		283,878千円		308,160千円			
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度			
		A 基幹施設の耐震化			施設数	(1)	(1)	2(+1)			
		B 緊急輸送道路に埋設されている配水管の耐震化			延長(m)	1,539.1	6,758.5	3,663.6			
		C 水道施設耐震化検討その他業務委託			委託件数	2	3	1			
				( )内の数字は、5次拡張事業で整備した施設数							
	効率指標 (事業費/活動指標)	A 総事業費 / 施設数		円	—	—	84,022,832				
		B 総事業費 / 延長		円	80,203	31,086	23,735				
C 総事業費 / 委託件数		円	9,179,815	7,403,627	36,751,973						
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度			
		基幹施設の耐震化率（全37施設）【配水池含む】			%	46 (17/37)	43 (16/37)	41 (15/37)			
		配水管路の耐震化率（全42km）			%	37 (15.4/42)	28 (11.7/42)	12 (5.0/42)			
		バックアップ対策の整備率（全4箇所）			%	50 (2/4)	50 (2/4)	50 (2/4)			
		復旧対策の整備率（全2施設）			%	50 (1/2)	50 (1/2)	25 (1/4)			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<p>第7次総合計画において、地震対策を重点においた災害に強い水道施設の整備、市民の生命や生活に欠かせない飲料水の確保を掲げており、いつ起きてもおかしくない大地震の対策として本事業は必要です。本事業の整備速度を上げ、早期に災害に強い水道施設の整備をすることが望ましいですが、整備速度を上げることは企業会計上利用者に費用の負担をかけることとなり、収支のバランスの見極めが難しいところです。又、一般会計からの出資金について、平成23年度から出資率が1/4から1/6に削減されました。</p>									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		<p>近隣各市の施設整備状況                      配水池の耐震化（H21末）                      安城市：69.7%、岡崎市：95.4%、碧南市：79.2%、刈谷市：12.7%、知立市：77.8%、高浜市：100%                      基幹管路の耐震化（H21末）                      安城市：22.3%、碧南市：30.7%、刈谷市：39.8%、知立市：10.9%、高浜市：4.0%                      出資金（考え方）H23（予定）                      安城市：53,350千円（本事業費の1/6）、岡崎市：128,761千円（配水池及び管路の耐震化の1/4）、豊田市：200,000千円（管路の経年管の整備及び重要配水施設建設の1/3）、碧南市：69,450千円（幹線配水管耐震化事業費の1/3）、刈谷市：50,000千円（基幹管路の耐震化事業費に対し上限50,000千円）、知立市：35,385千円（新規配水場の建設費用の1/10）、高浜市：20,500千円（重要管路建設費の1/3）</p>									
特記事項 (事業の沿革等)		<p>耐震化する浄配水場内の施設数について、平成20年3月に見直し（「水道施設の技術的基準を定める省令の一部改正する省令」で全ての施設で耐震化を図ることが重要とされています）                      平成16年度、22施設 → 平成20年度 37施設</p>									